2025 年 1 月 27 日

# 2025 年度事業活動方針

北陸経済連合会

2024 年の日本経済は、円安による物価高の継続や、世界経済の不透明感など懸念材料がありながらも、企業の賃上げや設備投資拡大など長年続いたデフレ経済からの脱却に向けた動きが見られた。

北陸地域においては、能登半島地震・豪雨からの復旧・復興や、深刻な人材不足への対応などの課題を有しながらも、北陸新幹線敦賀開業による域内外の交流活性化や、新たな需要拡大の好機を迎えており、北陸一体で産業競争力強化・地域力向上に取り組む必要性が高まっている。

2025 年度は、「第五次中期アクションプラン」の最終年度にあたる。これまでの取り組み実績から施策をブラッシュアップし、成果に繋げるとともに、社会経済環境の変化やフィンランド視察で得た知見等を踏まえ、「スマート・リージョン北陸」の実現に向けた新たなアクションプランの策定に取り組む。

あわせて、能登半島地震・豪雨災害からの復旧・復興、北陸新幹線早期全線整備に向けた取組み、イノベーション促進による付加価値向上、人材の育成・確保に引き続き取り組み、一人当たりＧＲＰの向上に繋げていく。

**【2025 年度の主な計画】**

## １．第六次中期アクションプランの策定 【新規】

**(1) 北陸近未来ビジョン「スマート・リージョン北陸」の実現に向けた、第六次中期アクションプランの策定（対象年度 2026 年度～2030 年度）**

## ２．令和６年能登半島地震・豪雨からの産業復興・再生に向けた取組み

(1) 復旧・復興、「産業復興・再生ビジョン」に対する継続的なフォローアップ

(2) ＢＣＭ（業務継続マネジメント：ＢＣＰの策定・管理）に対する企業の意識調査など**災害に強い地域づくりに向けた取組みの推進【新規】**

## ３．スマート・リージョン北陸に向けた社会基盤整備の促進

(1) 北陸新幹線敦賀～新大阪間の早期着工、早期全線整備に向けた要望活動、関西地域の機運醸成に資する沿線自治体や関西経済界と連携した活動

(2) 高規格幹線道路、空港、港湾、鉄道等の人流・物流基盤の強化に向けた要望活動や情報発信

**(3) スマートシティ構想（デジタル技術やデータ利活用によるウェルビーイング向上、経済活動促進、社会課題解決）に関する提言や講演会などの情報発信【新規】**

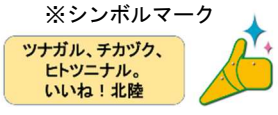
**(4) 「カーボンニュートラルＢＡＳＥ北陸」のイベント開催や展示会への出展等、カーボンニュートラル経営の拡大に向けた活動【新規】**

(5) 地方創生に向けた取組み

・人や企業の地方移転等、東京一極集中打破を促すための要望活動

**・連接型都市圏形成による北陸の地域力向上策の具体化（北陸三県の連携を表すシンボルマーク※活用による一体感創出の取組み等）【新規】**

※シンボルマーク




## ４．北陸企業の労働生産性の向上と成長

(1) 企業のＤＸ推進や設備投資に資する講演会の開催や情報発信

(2) デジタル人材育成講座の開催、リスキリング教育の情報提供

(3) 大学等の見学会や北陸産学技術交流会の開催による交流機会創出

(4) 域内外スタートアップ支援団体との連携強化と共催イベント開催
(5) 新事業創出に向けた産学官金連携プラットフォーム（テック・スタートアップ北陸、北陸ＲＤＸ、北陸未来共創フォーラム）への参画と協力
(6) 市場開拓
・会員企業の海外市場展開に資する現地最新情報の提供
・アジア諸国との経済交流会議の開催
**・有望海外市場（ベトナム）のビジネス環境調査【新規】**
・北陸三県と連携した高付加価値なインバウンド観光地づくり
・北陸新幹線敦賀開業を活かした北陸三県への誘客活動
**・「北陸のシェアトップ 150」(2025 年度改訂)を活用した北陸企業のＰＲ【新規】**

**５．北陸企業の「ダイバーシティ＆インクルージョン」ブランド化の推進**

(1) 女性活躍をはじめＤ＆Ｉ推進に関する調査・報告に基づき、企業・経営者向けの情報のあらゆる機会を捉えた発信
(2) シニアの戦力化に向けた人事・賃金等の制度設計や環境整備、経営者の意識改革に資する情報の発信
(3) 副業・兼業人材の活用や男性育休の推進等、多様な働き方を通じた企業価値向上に資する情報の発信
(4) 北陸未来共創フォーラムの人材流入・地域定着分科会等と連携した企業と留学生のマッチング支援等、高度外国人材（外国人留学生等）の地域定着に向けた取組み

以上の方針に基づき、各委員会で事業計画案を審議・策定（2025 年 3～4 月）の上、定期総会で決定する予定。

なお、北陸経済連合会は、2030 年代中頃の北陸のありたい姿「スマート・リージョン北陸」の実現に向け、「一人当たりＧＲＰ（域内総生産）700 万円」と「多様性と一体性の両立」の２つの目標を掲げている。

この目標の達成に向け、2021 年度から４年間、「第五次中期アクションプラン」に基づき、「社会基盤整備の促進」、「北陸企業の労働生産性の向上と成長」、「多様性と一体性の両立」の３つを柱として以下の事業を実施し、成果をあげてきた。

**【2021～2024 年度の主な取組み】**

**●能登半島地震からの復旧・復興**
・令和６年能登半島地震に関する要望活動
・「能登半島地震からの産業再生・復興ビジョン」策定・公表

**●スマート・リージョン北陸に向けた社会基盤整備の促進**
・北陸新幹線の大阪までの早期全線開業に向けた政府等への要望活動、建設促進大会への参画（2024 年 3 月金沢・敦賀間開業）
・北陸地域でのカーボンニュートラル推進に向けた産学官金プラットフォーム「カーボンニュートラルＢＡＳＥ北陸」設立
・連接型都市圏形成による北陸の地域力向上に関する提言

**●北陸企業の労働生産性向上と成長**
・大学発スタートアップ創出事業「テック・スタートアップ北陸」等への参画
・「北陸デスティネーションキャンペーン」等、北陸新幹線敦賀開業を活かした北陸三県への誘客活動
・フィンランドへの経済視察（19 の政府機関・企業・大学等を訪れ、ウェルビーイング、カーボンニュートラル、ＤＸ、ＤＥ＆Ｉ等について意見交換を実施）

●北陸企業の「ダイバーシティ＆インクルージョン」ブランド化の推進

・女性活躍に関する会員企業の取り組み状況や女性の就労意識の調査・公表

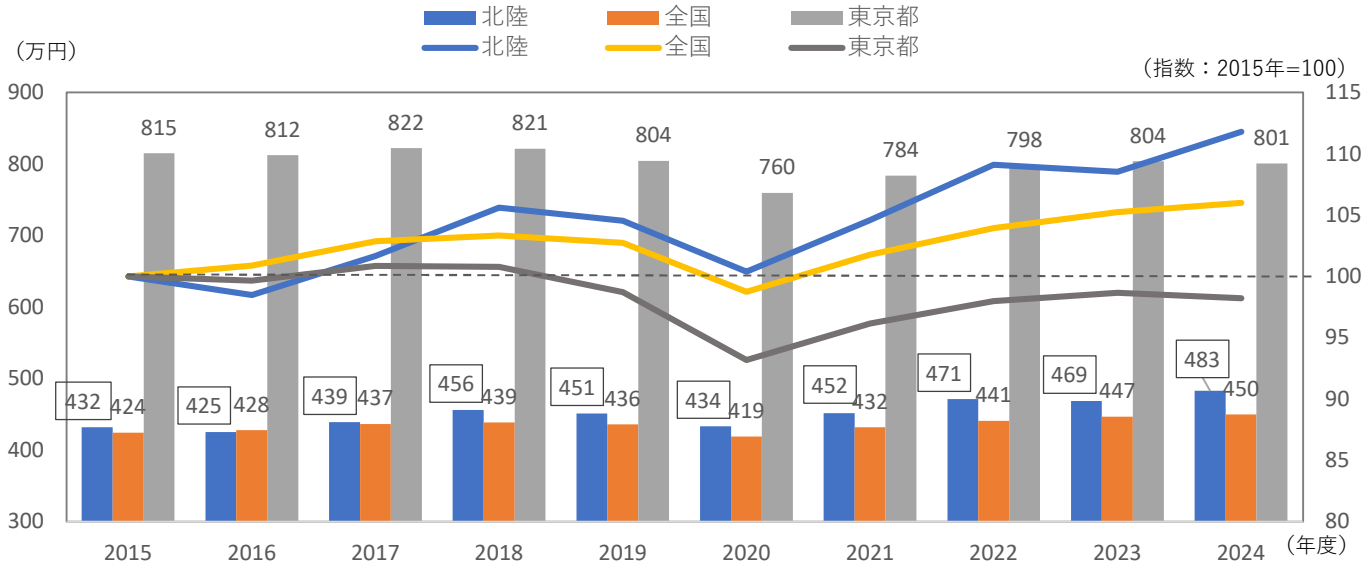
・外国人留学生と留学生ＯＢとの意見交換会、外国人留学生採用に関するシンポジウムの開催

【一人当たりＧＲＰ目標の達成に向けて】

北陸における 2024 年度の一人当たりＧＲＰは 483 万円（基準年からの物価の変動を除いた実質値、一般財団法人北陸経済研究所の試算）。

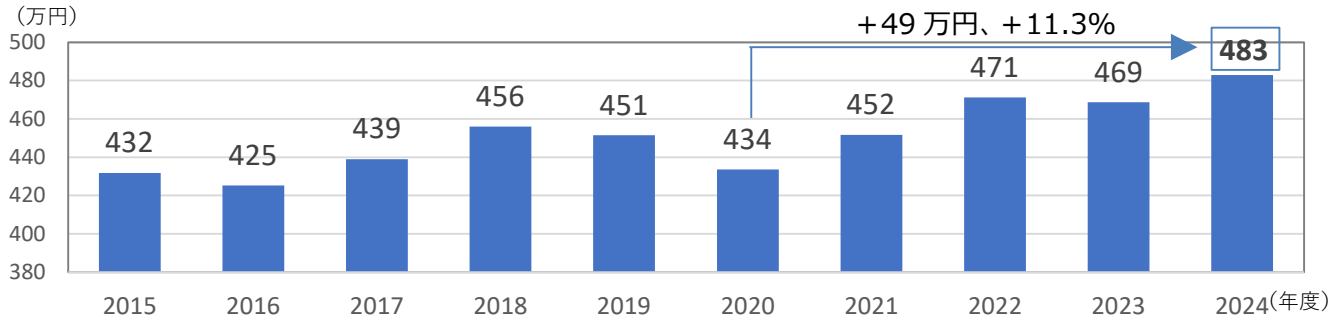
2020 年度に比べ 49 万円（＋11.3%）増加し、2015 年度以降で最も高い値となったが、2030 年代中頃に目標とする 700 万円に到達するためには、北陸の産業・技術・人材などの集積を基盤に、新幹線等の高速交通網の整備やＧＸ、ＤＸを推進しながら、増加ペースを上げていく必要がある。

（参考１）一人当たりＧＲＰの推移（北陸、全国、東京都）




※折れ線は 2015 年度を 100 とした場合の指数（右軸）

（参考２）北陸における一人当たりＧＲＰの推移




・国民経済計算（2015 年基準）に準拠した「県民経済計算標準方式」に基づき、一般財団法人北陸経済研究所が推計

・北陸の一人当たりＧＲＰ（2024 年度 483 万円）の伸び率は全国・東京都を上回っており、東京都（801 万円）との乖離幅は縮小傾向にある

以　上